

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	環境・地域振興課		課長 滝川 伸輔		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律附則第53条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島・コムーター路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。 なお、運航費補助については、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」に移行。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	635	256	-	467	1,293	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	440	-	-	-	-	
		計	1,075	256	-	467	1,293	
		執行額	884	141	-	-	-	
	執行率(%)	82%	55%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	航空機購入等は、航空運送事業者が保有する機材の耐用年数又は老朽化により更新等がされるものであり、国が成果目標を設定するものではない。 (右欄の成果実績・達成度は参考として運航費補助分を掲載)		成果実績	路線	14	13	17	
			達成度	%	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	航空機購入等は、航空運送事業者が保有する機材の耐用年数又は老朽化により更新等がされるものであり、国が活動指標を設定するものではない。 (右欄の成果実績・達成度は参考として運航費補助分を掲載)		活動実績(当初見込み)	社	7	7	8	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	0(円/社)		算出根拠	平成24年度執行額/補助対象者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	航空機等購入費補助金	467	1,293	航空運送事業者が保有する機材の更新等を踏まえ、平成26年度については、離島路線に就航する航空機2機(平成25年度 1機)を要求するため。				
計	467	1,293						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	平成24年度事業実績なし		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	離島航空路線に係る運航費補助については、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」に移行し、廃止済み。機体購入費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助については、引き続き、航空運送事業者が保有する機材等の更新時期等を踏まえて対応(平成24年度は更新等なし)。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	離島航空路線に係る運航費補助は既に廃止されており、必要な改善は図られている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	400	平成23年	372	平成24年	396

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業スキーム

国土交通省
(平成24年度実績なし)

・ 離島における住民の福祉の向上並びに空港の効率的な利用及び整備に資するため、離島に係る航空路線に就航する航空機及びその部品の購入に要する費用について、航空運送事業者に機体取得に係る航空機等購入費補助金を交付。



航空運送事業者
(平成24年度実績なし)

・ 離島航空路線に就航する航空機の購入、衛星航法補強システム(MSAS)受信機の購入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)